

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①わが国の経済における長期的な課題である「人的資本の活用力」に優れた企業への投資を通じて、好循環経済の実現に貢献するとともに、信託財産の安定的な成長を目指します。</p> <p>②投資対象となる「人的資本の活用力」に優れた企業は、企業の「働き方の改革」への取り組みと「付加価値創出力」に着目し、厳選します。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、当社アナリストの個別企業リサーチをもとに、組入銘柄およびウェイト配分を決定します。</p>	
主要投資対象	好循環社会促進日本株ファンド	好循環社会促進日本株マザーファンド受益証券
	好循環社会促進日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	好循環社会促進日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	好循環社会促進日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

好循環社会促進 日本株ファンド

〈愛称〉 みんなのチカラ

第1期（決算日 2017年11月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好循環社会促進日本株ファンド」は、このたび第1期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金		期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比	純 資 産 額 純 資 産 額
		円	円				
(設 定 日) 2016年10月25日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 100
1期(2017年11月6日)	12,377	0	0	23.8	98.1	—	138

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		円	%		
(設 定 日) 2016年10月25日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —
10月末	10,046	0.5	97.0	—	—
11月末	10,311	3.1	98.7	—	—
12月末	10,438	4.4	98.7	—	—
2017年1月末	10,369	3.7	98.8	—	—
2月末	10,471	4.7	98.4	—	—
3月末	10,481	4.8	97.8	—	—
4月末	10,670	6.7	98.1	—	—
5月末	11,055	10.6	98.2	—	—
6月末	11,234	12.3	98.1	—	—
7月末	11,218	12.2	98.4	—	—
8月末	11,247	12.5	98.5	—	—
9月末	11,597	16.0	97.5	—	—
10月末	12,244	22.4	98.1	—	—
(期 末) 2017年11月6日	12,377	23.8	98.1	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

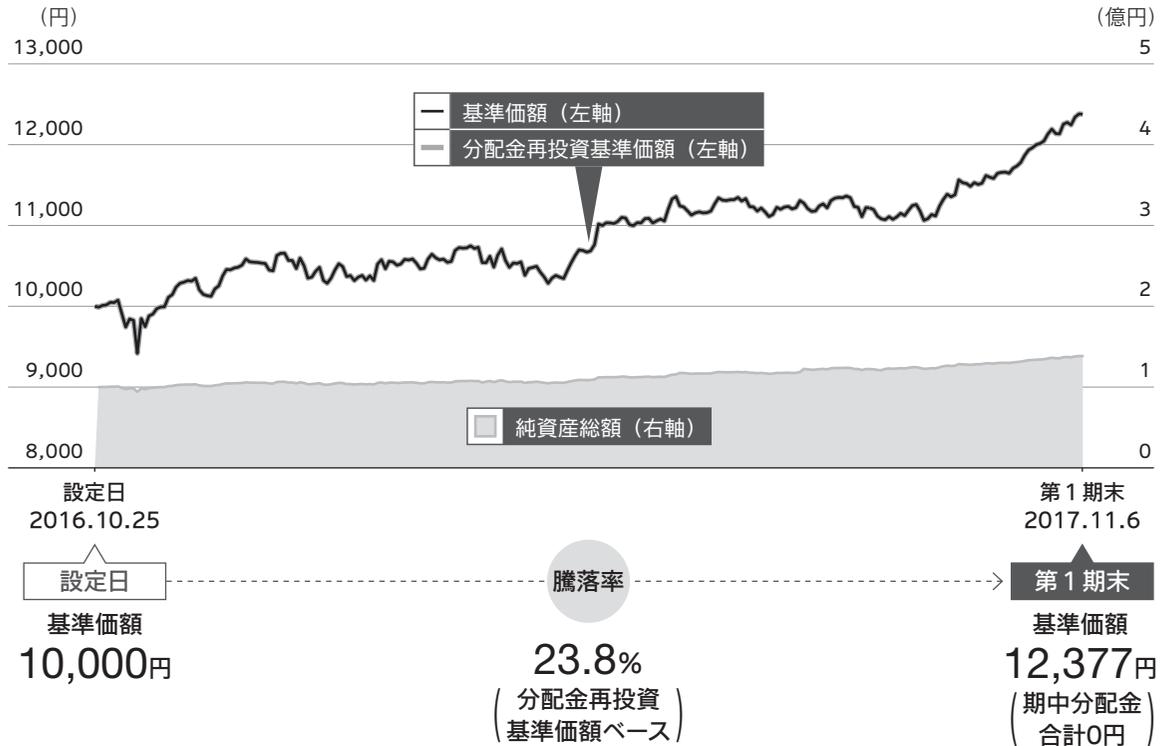
(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

好循環社会促進日本株ファンド

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

好循環社会促進日本株マザーファンド

期中の騰落率は+25.6%となりました。当期間において、保有銘柄を含む国内株式市場が上昇したことが主な要因です。個別銘柄では、小松製作所、デンソー、伊藤忠商事、ブリヂストン、日本電産、中外製薬などの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

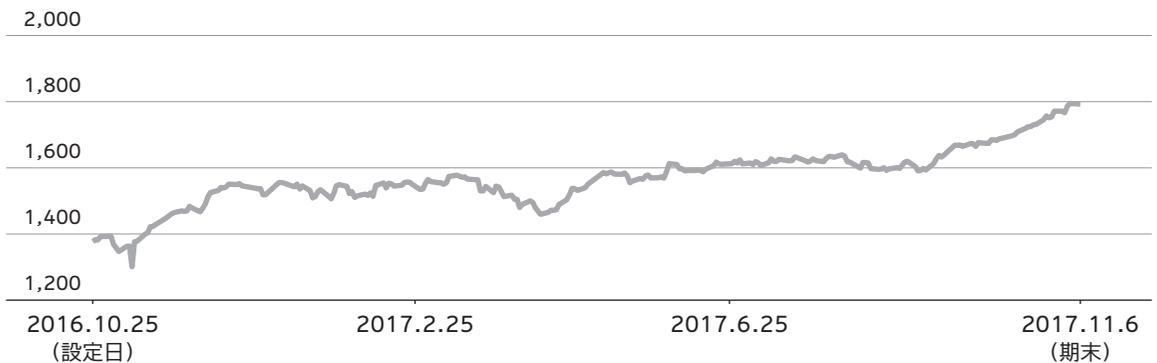
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは30.2%の上昇となりました。

期初は米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると財政支出拡大や減税などへの期待から米国の長期金利が上昇、円安ドル高が進み、株価は上昇しました。年が明けるとトランプ政権の政策に対する期待が後退し、株価が下落する局面もありましたが、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及を好感して株価は反発しました。6月にはFRB（米連邦準備理事会）が今年2回目の利上げを行うなど、良好な米経済を背景に米国の主要株式指数が過去最高値の更新を続ける中で、国内株式市場も緩やかな上昇を続けました。その後、北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まりから一時的な調整局面を迎えましたが、好調な国内企業業績や良好な海外経済を背景に、株価は上昇基調を維持して、当期を終えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

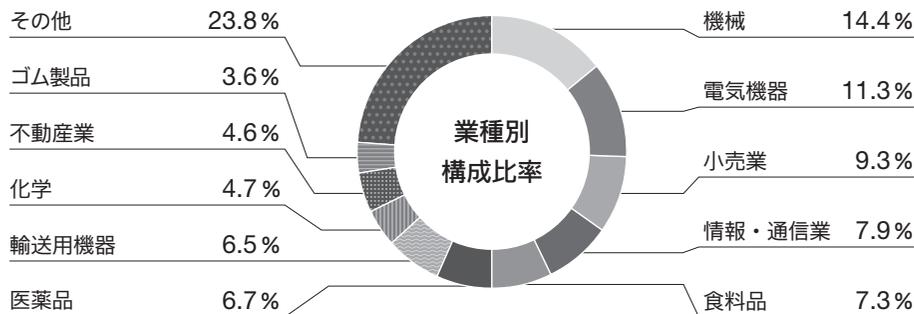
期を通して好循環社会促進日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は98.9%です。

好循環社会促進日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.2%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は、働き方の改革への取り組みや付加価値創出力に加え、投資魅力度の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。ミスミグループ本社、朝日インテックを売却した一方で、パーク24、シマノ、ディスコを組み入れました。



注1. 比率は、第1期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期 2016.10.25~2017.11.6
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,376

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針



好循環社会促進日本株ファンド

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。



好循環社会促進日本株マザーファンド

当ファンドは企業の「働き方の改革」への取り組みと「付加価値創出力」に着目し、投資銘柄を厳選しており、今後もこの運用方針を堅持します。少子高齢化・人口減少が進行する日本においては、成長制約打破のため労働力人口の確保が不可欠となっており、人的資本の有効活用が企業の競争優位性に直結する時代となっています。今後も、日本経済の長期的な課題である人的資本の活用に優れ、好循環経済の実現に貢献すると期待される企業への投資を通じて、信託財産の安定的な成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **1.442%** です。

項目	第1期 2016.10.25~2017.11.6		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	137円	1.264%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,877円です。
（投信会社）	（ 61）	（0.559）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 73）	（0.671）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.033）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.175	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 19）	（0.175）	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.003）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	157	1.442	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年10月25日から2017年11月6日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
好循環社会促進日本株マザーファンド	109,476	110,770	451	480

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	好循環社会促進日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	141,375千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	111,320千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.26

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況 (2016年10月25日から2017年11月6日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年11月6日現在)

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
好循環社会促進日本株マザーファンド	109,024	136,890

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好循環社会促進日本株マザーファンド	136,890	98.4
コール・ローン等、その他	2,293	1.6
投資信託財産総額	139,184	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	139,184,521円
コール・ローン等	2,293,914
好循環社会促進日本株マザーファンド(評価額)	136,890,607
b 負債	798,828
未払信託報酬	796,783
その他未払費用	2,045
c 純資産総額(a - b)	138,385,693
元本	111,809,579
次期繰越損益金	26,576,114
d 受益権総口数	111,809,579口
1万口当たり基準価額(c / d)	12,377円

(注1) 信託財産に係る期首元本額100,000,000円、期中追加設定元本額11,870,213円、期中一部解約元本額60,634円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2377円

■損益の状況

(2016年10月25日から2017年11月6日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 1,119円
支払利息	△ 1,119
b 有価証券売買損益	26,591,756
売買益	26,600,607
売買損	△ 8,851
c 信託報酬等	△ 1,430,780
d 当期損益金(a + b + c)	25,159,857
e 追加信託差損益金(配当等相当額)	1,416,257
(売買損益相当額)	(△ 71)
f 合計(d + e)	(1,416,328)
次期繰越損益金(f)	26,576,114
追加信託差損益金(配当等相当額)	1,416,257
(売買損益相当額)	(24,922)
(売買損益相当額)	(1,391,335)
分配準備積立金	25,159,857

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2016年10月25日から2017年11月6日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(2,150,197円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(23,009,660円)及び収益調整金(1,416,257円)を対象収益(26,576,114円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

好循環社会促進日本株マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2017年11月6日）

<計算期間 2016年10月25日～2017年11月6日>

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資し、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円	%		%		百万円
2016年10月25日	10,000	—		—	—	99
1期(2017年11月6日)	12,556	25.6		99.2	—	136

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰	落		
(設 定 日) 2016年10月25日	円 10,000	%		%	%
10月末	10,049	0.5		98.0	—
11月末	10,326	3.3		99.6	—
12月末	10,465	4.7		99.6	—
2017年1月末	10,407	4.1		99.5	—
2月末	10,519	5.2		99.4	—
3月末	10,540	5.4		98.8	—
4月末	10,743	7.4		99.1	—
5月末	11,146	11.5		99.1	—
6月末	11,337	13.4		99.2	—
7月末	11,331	13.3		99.4	—
8月末	11,372	13.7		99.5	—
9月末	11,742	17.4		98.5	—
10月末	12,417	24.2		99.2	—
(期 末) 2017年11月6日	12,556	25.6		99.2	—

(注1) 騰落率は設定日比。

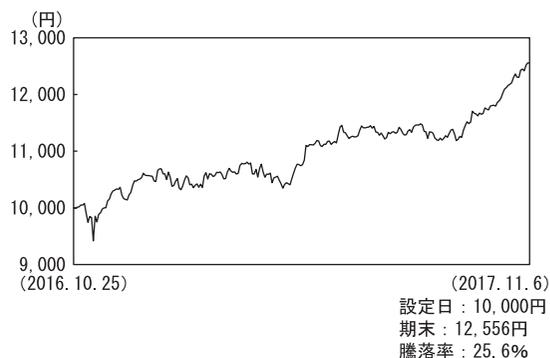
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

P2～P8をご参照下さい。

基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

(2016年10月25日から2017年11月6日まで)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19円 (19)
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	19

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○国内株式

(2016年10月25日から2017年11月6日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 41.7 (△ 1.2)	千円 126,410 (-)	千株 4.4	千円 14,964

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

P10をご参照下さい。

■主要な売買銘柄

○国内株式

(2016年10月25日から2017年11月6日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	2.7	8,244	3,053.381	ミスミグループ本社	0.9	2,615	2,906.283
日本たばこ産業	2	7,699	3,849.931	朝日インテック	0.4	2,491	6,229.887
デンソー	1.1	4,961	4,510.370	花王	0.2	1,330	6,652.525
セブン&アイ・ホールディングス	1.1	4,949	4,499.360	小松製作所	0.4	1,194	2,987.177
三菱地所	2.4	4,856	2,023.481	デンソー	0.2	1,049	5,246.940
アステラス製薬	2.8	4,269	1,524.710	中外製薬	0.2	916	4,581.510
東京海上ホールディングス	1	4,214	4,214.182	三菱地所	0.4	839	2,099.777
ブリヂストン	1	4,085	4,085.447	三浦工業	0.3	683	2,278.993
花王	0.7	4,038	5,769.864	アステラス製薬	0.4	581	1,453.242
小松製作所	1.5	3,660	2,440.362	総合警備保障	0.1	499	4,997.300

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2016年10月25日から2017年11月6日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は好循環社会促進日本株マザーファンド（109,024千口）の内容です。

○国内株式

（2017年11月6日現在）

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (2.2%)		
積水ハウス	1.4	3,001
食料品 (7.3%)		
味の素	1.2	2,774
日本たばこ産業	1.9	7,111
繊維製品 (2.4%)		
東レ	2.8	3,284
化学 (4.7%)		
花王	0.5	3,470
ユニ・チャーム	1.1	2,860
医薬品 (6.7%)		
アステラス製薬	2.4	3,604
中外製薬	0.6	3,306
ツムラ	0.5	2,120
ゴム製品 (3.6%)		
ブリヂストン	0.9	4,914
ガラス・土石製品 (2.1%)		
ＴＯＴＯ	0.5	2,840
金属製品 (1.5%)		
リンナイ	0.2	1,980
機械 (14.4%)		
三浦工業	0.8	2,172
ディスコ	0.1	2,710
小松製作所	1.1	4,165
クボタ	1.7	3,640
ダイキン工業	0.3	3,900
マキタ	0.6	2,928
電気機器 (11.3%)		
日本電産	0.3	4,606
堀場製作所	0.3	2,064
シスメックス	0.4	3,144
浜松ホトニクス	0.6	2,244
村田製作所	0.2	3,258

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	0.9	5,725	
シマノ	0.2	3,036	
精密機器 (2.1%)			
テルモ	0.6	2,865	
その他製品 (1.5%)			
ピジョン	0.5	2,015	
陸運業 (1.9%)			
東京急行電鉄	1.5	2,611	
情報・通信業 (7.9%)			
KDDI	2.7	8,388	
ＳＣＳＫ	0.5	2,362	
卸売業 (3.3%)			
伊藤忠商事	2.2	4,416	
小売業 (9.3%)			
ローソン	0.3	2,205	
セブン&アイ・ホールディングス	1.1	5,052	
良品計画	0.1	3,395	
ユナイテッドアローズ	0.5	2,040	
保険業 (3.6%)			
東京海上ホールディングス	1	4,823	
不動産業 (4.6%)			
パーク24	0.8	2,101	
三菱地所	2	4,112	
サービス業 (3.3%)			
総合警備保障	0.4	2,364	
メイテック	0.4	2,156	
	千株	千円	
合 計	株 数・金 額	36.1	135,770
	銘柄数<比率>	40銘柄	<99.2%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 135,770	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,117	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	136,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	136,888,043円
コール・ローン等	253,877
株式(評価額)	135,770,250
未収配当金	863,916
b 負債	3
その他未払費用	3
c 純資産総額(a - b)	136,888,040
元本	109,024,058
次期繰越損益金	27,863,982
d 受益権総口数	109,024,058口
1万口当たり基準価額(c/d)	12,556円

(注1) 信託財産に係る期首元本額99,000,000円、期中追加設定元本額10,476,011円、期中一部解約元本額451,953円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

好循環社会促進日本株ファンド 109,024,058円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2556円

■損益の状況

(2016年10月25日から2017年11月6日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	2,273,648円
受取配当金	2,274,766
その他収益金	80
支払利息	△ 1,198
b 有価証券売買損益	24,324,419
売買益	24,892,490
売買損	△ 568,071
c 信託報酬等	△ 27
d 当期損益金(a + b + c)	26,598,040
e 解約差損益金	△ 28,047
f 追加信託差損益金	1,293,989
g 合計(d + e + f)	27,863,982
次期繰越損益金(g)	27,863,982

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。